

2025年度(令和7年度)
「市民の社会貢献に関する実態調査」
の結果について
<概要版>

2026年4月

内閣府

調査の概要

1 調査の目的

本調査は市民の寄附・ボランティア活動の実態を明らかにし、共助社会づくり及び社会貢献に関する施策のための基礎資料を得ることを目的として実施する。

2 調査の沿革

本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく一般統計調査として実施している。平成25年度(2013年度)から毎年調査を実施し、平成28年度(2016年度)以降は3年に1度実施している。

3 調査方法

調査対象：全国に居住する満20歳以上の男女8,300人

調査方法：郵送調査とオンライン調査の併用(代理回答も可とした)

調査期間：2025年(令和7年)10月10日(金)～11月30日(日)(52日間)

有効回答率：45.5%

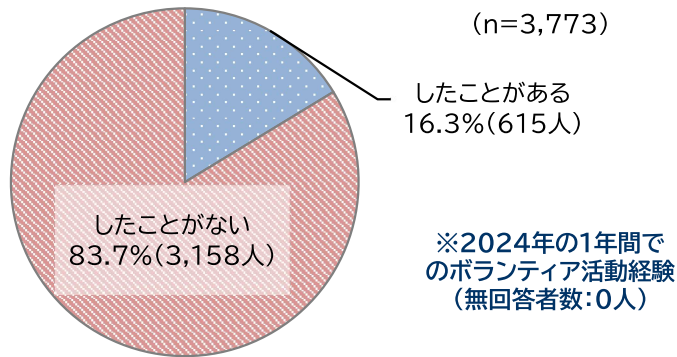
有効回答数：3,773人

調査請負会社：株式会社ナビット

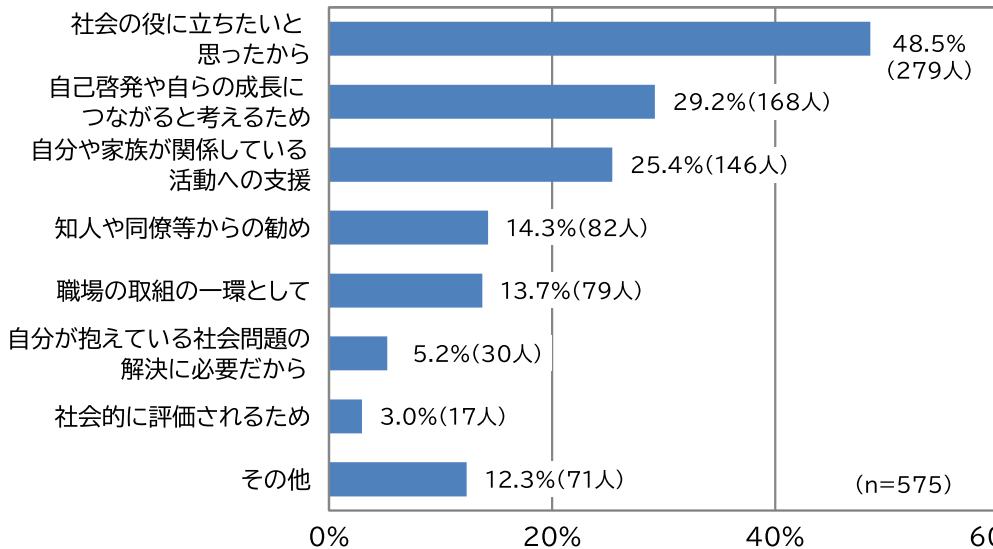
ボランティアについて

- ・2024年の1年間にボランティア活動を「したことがある」と回答した人は16.3%となった。
- ・ボランティア活動に参加した理由としては、「社会の役に立ちたいと思ったから」(48.5%)が最も多く、次いで「自己啓発や自らの成長につながると考えるため」(29.2%)となっている。
- ・ボランティア活動への参加の妨げとなる要因としては、「参加する時間がない」(45.8%)、「ボランティア活動に関する十分な情報がない」(35.8%)の順となっている。

【ボランティア活動経験の有無】

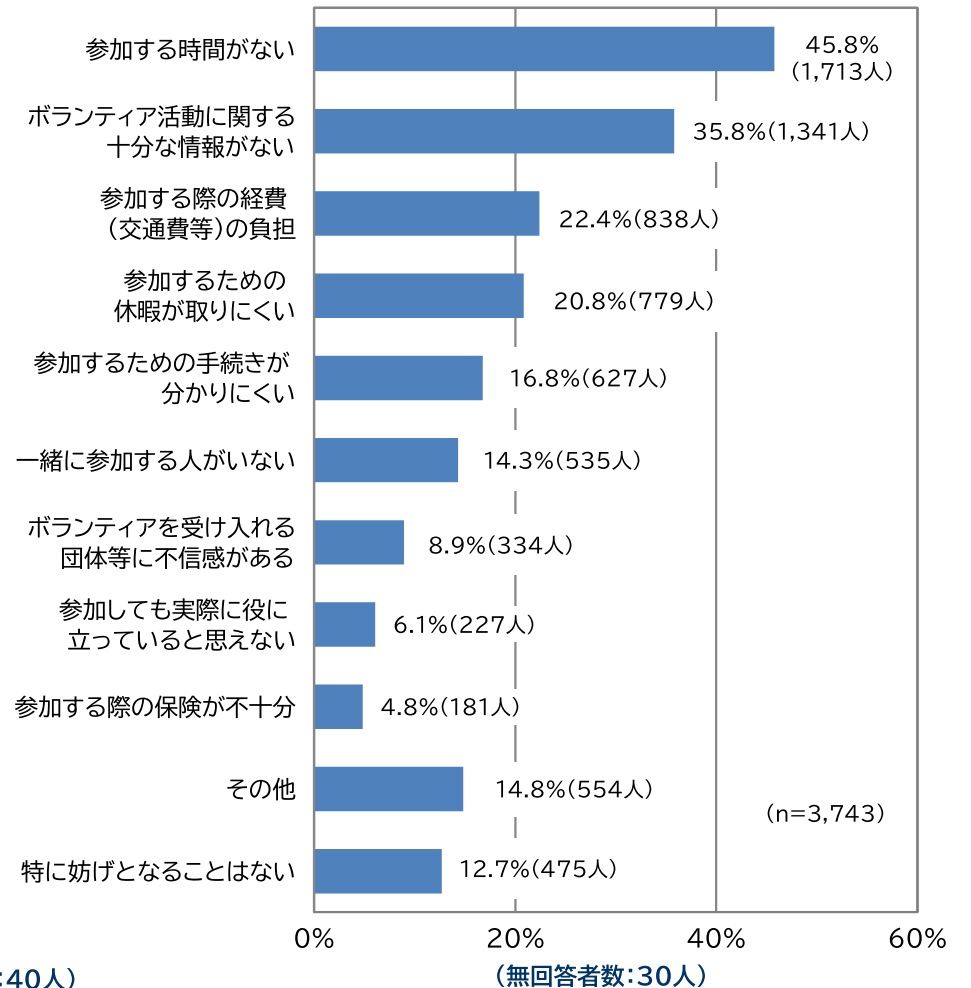


【ボランティア活動への参加理由(複数回答)】



※2024年の1年間でボランティア活動を「したことがある」と回答した615人への問(うち無回答者数:40人)

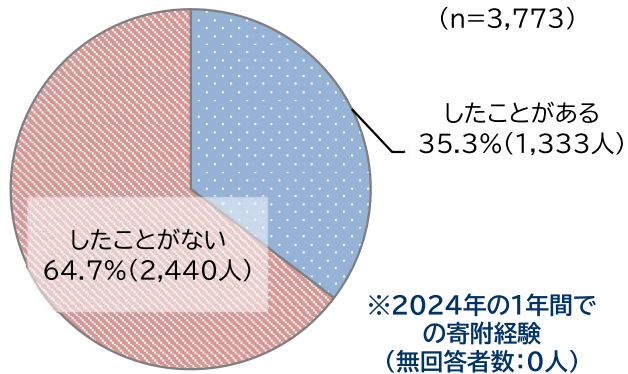
【ボランティア活動への参加の妨げとなる要因(複数回答)】



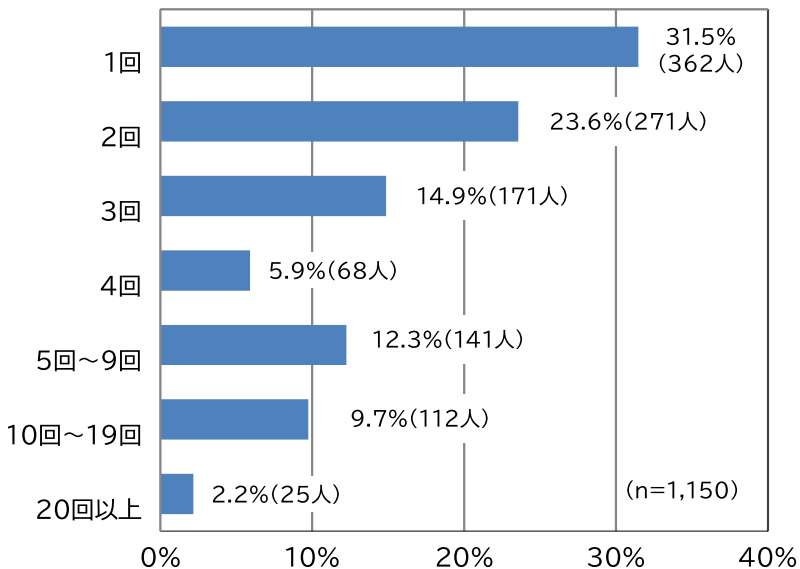
寄附について①

- ・2024年の1年間に寄附を「したことがある」と回答した人は35.3%となった。
- ・年間寄附金額(個人)は、1万円以上が半数以上(56.3%)を占めている。
- ・年間寄附回数(個人)は、「1回」及び「2回」が半数以上(55.0%)を占めている。

【寄附経験の有無】



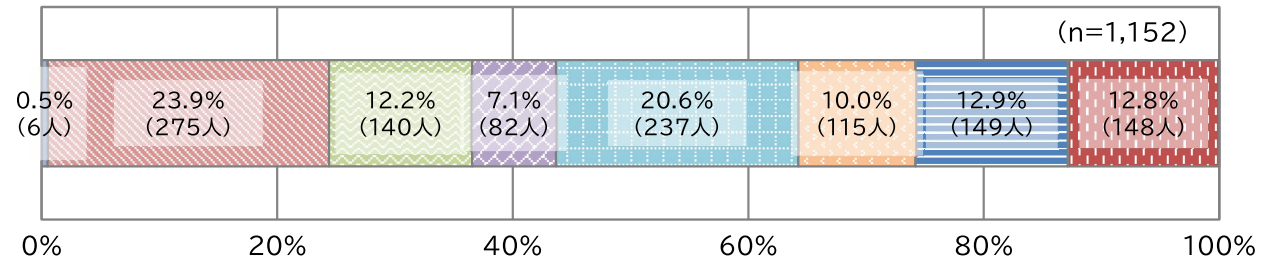
【年間寄附回数(個人)】



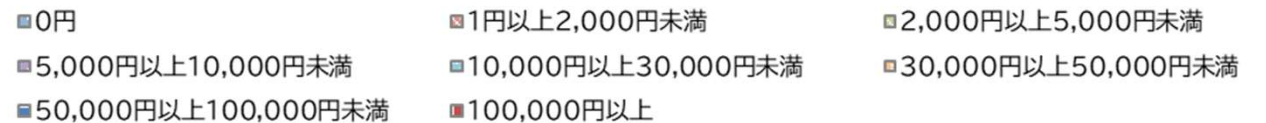
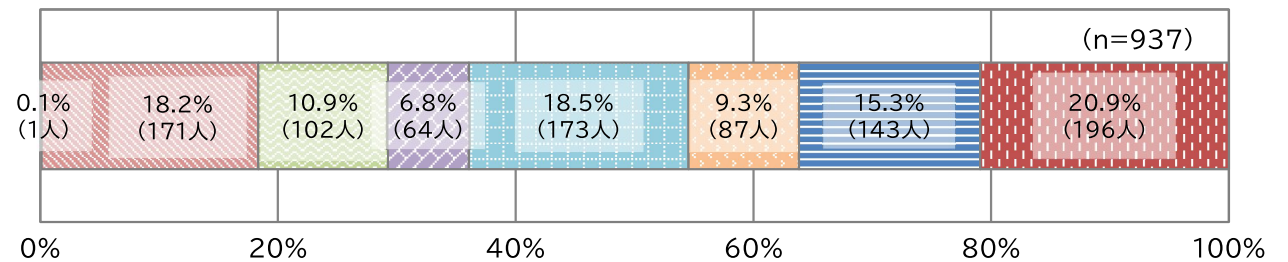
※2024年の1年間で「寄附をしたことがある」と回答した1,333人への問
(うち「0回」の回答者及び無回答者数:183人)

【年間寄附金額】

<個人>



<世帯>

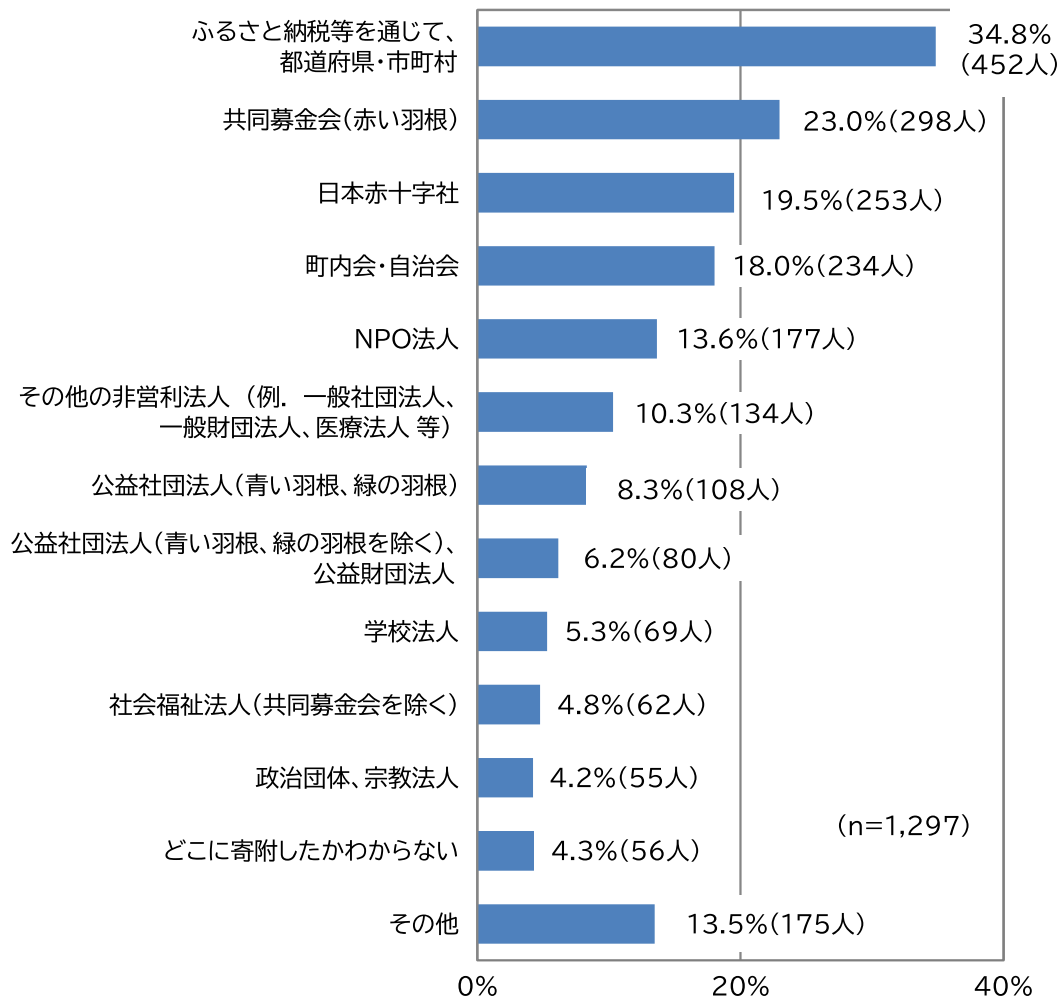


※2024年の1年間で「寄附をしたことがある」と回答した1,333人への問
(うち無回答者数: 個人の年間寄附金額:181人、世帯の年間寄附金額:396人)
※「0円」は現物による寄附のみの対象者がいるため

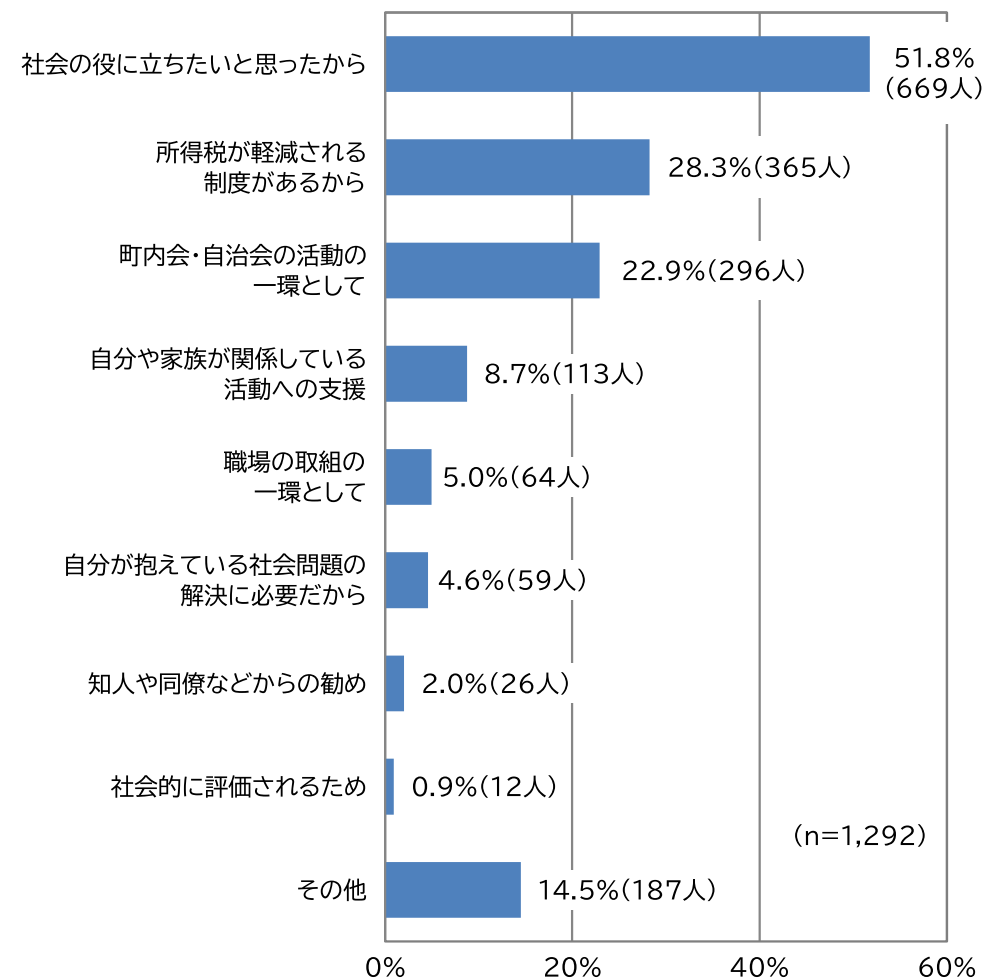
寄附について②

- ・寄附をした相手は、「ふるさと納税等を通じて、都道府県・市町村」(34.8%)、「共同募金会(赤い羽根)」(23.0%)、「日本赤十字社」(19.5%)の順となっている。
- ・寄附をした理由は、「社会の役に立ちたいと思ったから」(51.8%)、「所得税が軽減される制度があるから」(28.3%)、「町内会・自治会の活動の一環として」(22.9%)の順となっている。

【寄附をした相手(複数回答)】



【寄附をした理由(複数回答)】

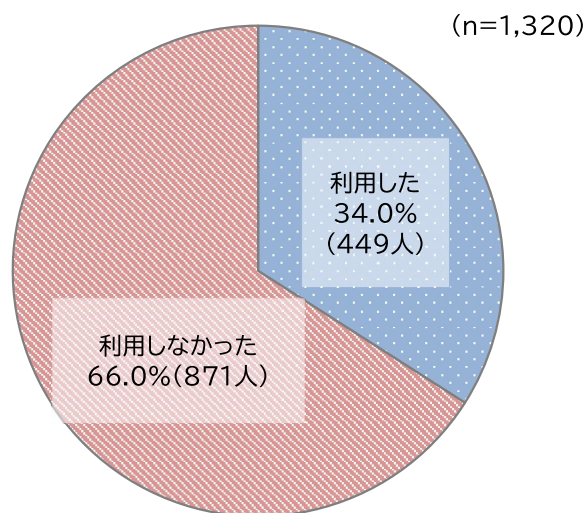


※2024年の1年間で「寄附をしたことがある」と回答した1,333人への問(うち無回答者数: 寄附をした相手:36人、寄附をした理由:41人)

寄附について③

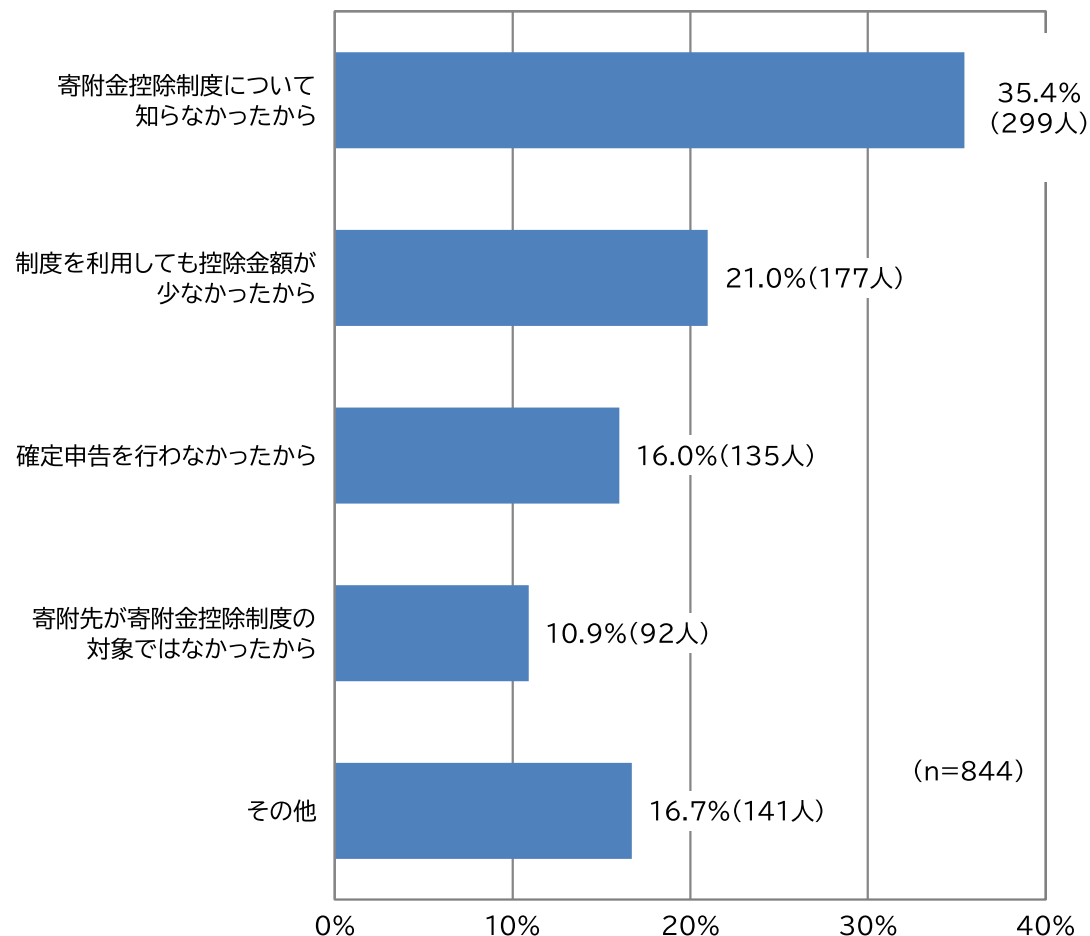
- ・2024年の1年間における寄附金控除制度の利用有無については、「利用した」と回答した人は34.0%、「利用しなかった」と回答した人は66.0%となった。
- ・寄附金控除制度を利用しなかった人の理由としては、「寄附金控除制度について知らなかったから」(35.4%)、「制度を利用しても控除金額が少なかったから」(21.0%)の順となっている。

【寄附金控除制度の利用有無】



※2024年の1年間で「寄附をしたことがある」と回答した1,333人への問
(うち無回答者数:13人)

【寄附金控除制度を利用しなかった人の理由】

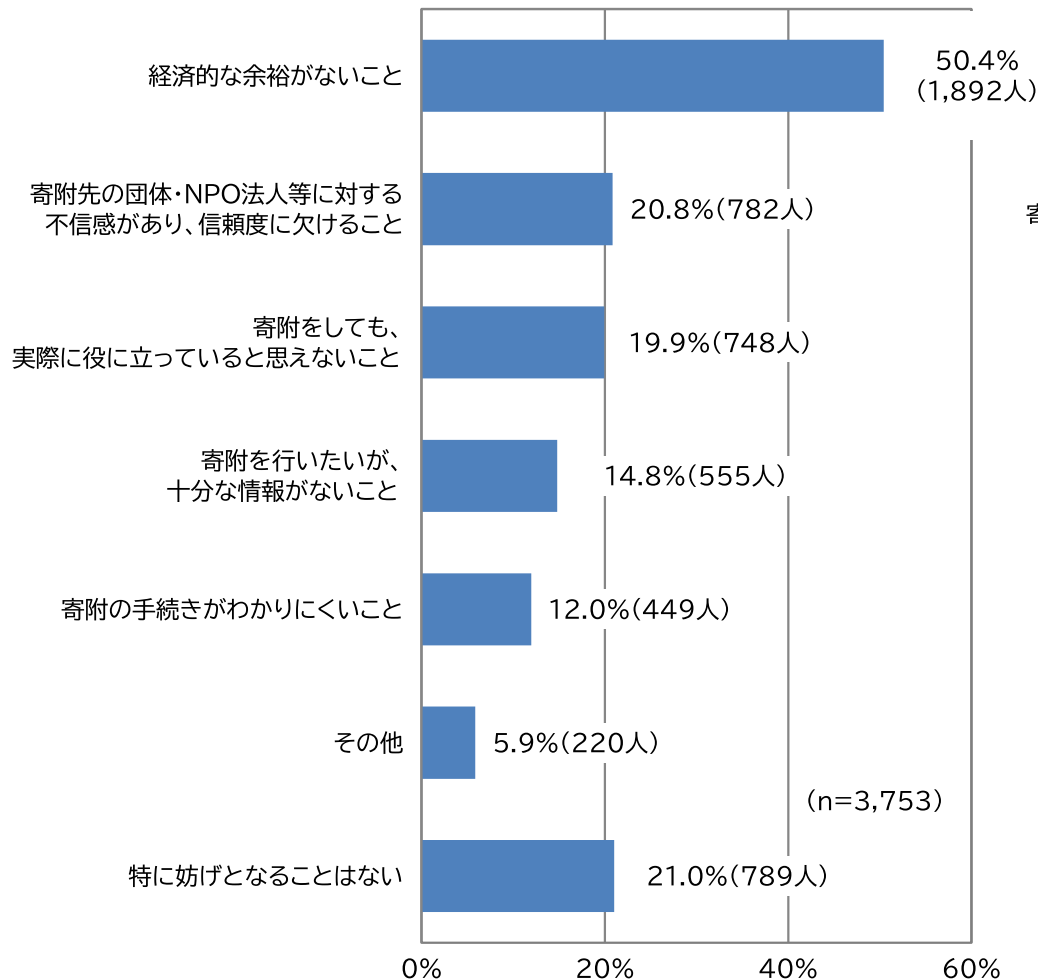


※2024年の1年間で「寄附金控除制度を利用しなかった」と回答した871人への問
(うち無回答者数:27人)

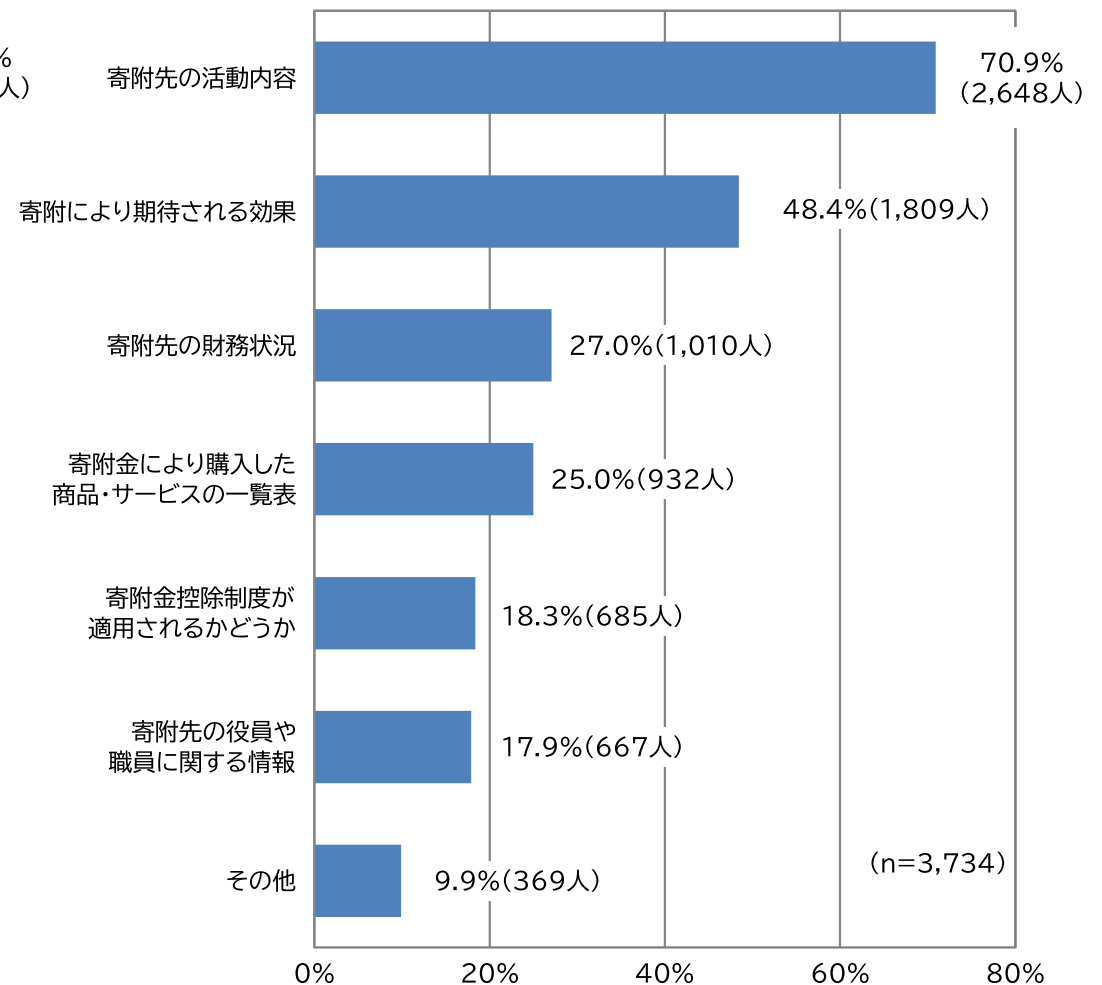
寄附について④

- ・寄附の妨げとなる要因については、「経済的な余裕がないこと」(50.4%)が最も多い。
- ・寄附を行う場合に必要と考える情報としては、「寄附先の活動内容」(70.9%)、「寄附により期待される効果」(48.4%)、「寄附先の財務状況」(27.0%)の順となっている。

【寄附の妨げとなる要因(複数回答)】



【寄附を行う場合に必要な情報(複数回答)】

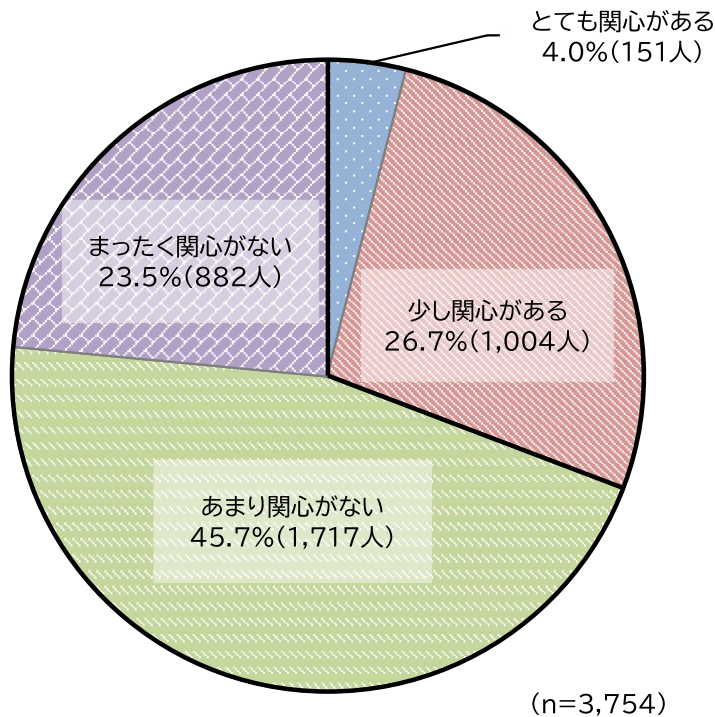


※無回答者数：寄附の妨げとなる要因：20人、寄附を行う場合に必要な情報：39人

NPO法人について

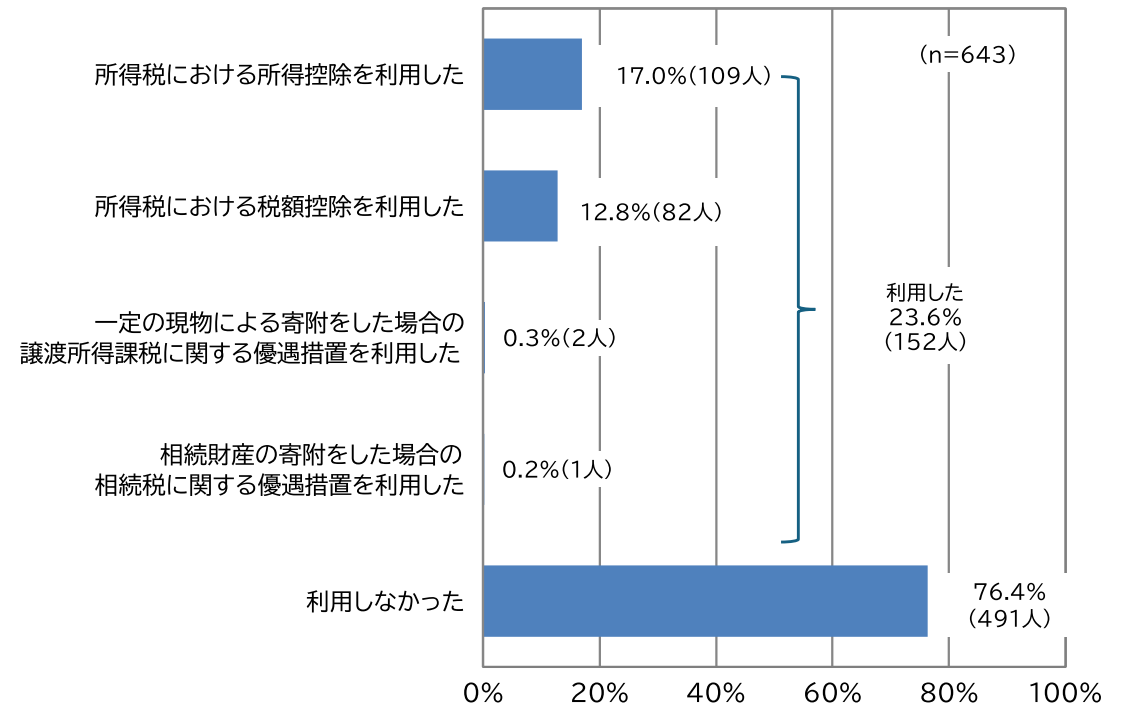
- ・NPO法人に対する関心としては、関心がある層は30.8%（「とても関心がある」、「少し関心がある」と回答した人の割合）、関心がない層は69.2%（「まったく関心がない」、「あまり関心がない」と回答した人の割合）となった。
- ・寄附の税制優遇制度の利用については、「利用しなかった」（76.4%）が最も多い。利用した層の中では、「所得税における所得控除を利用した」（17.0%）、「所得税における税額控除を利用した」（12.8%）の順となっている。

【NPO法人に対する関心の有無】



（無回答者数：19人）

【認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の利用（複数回答）】

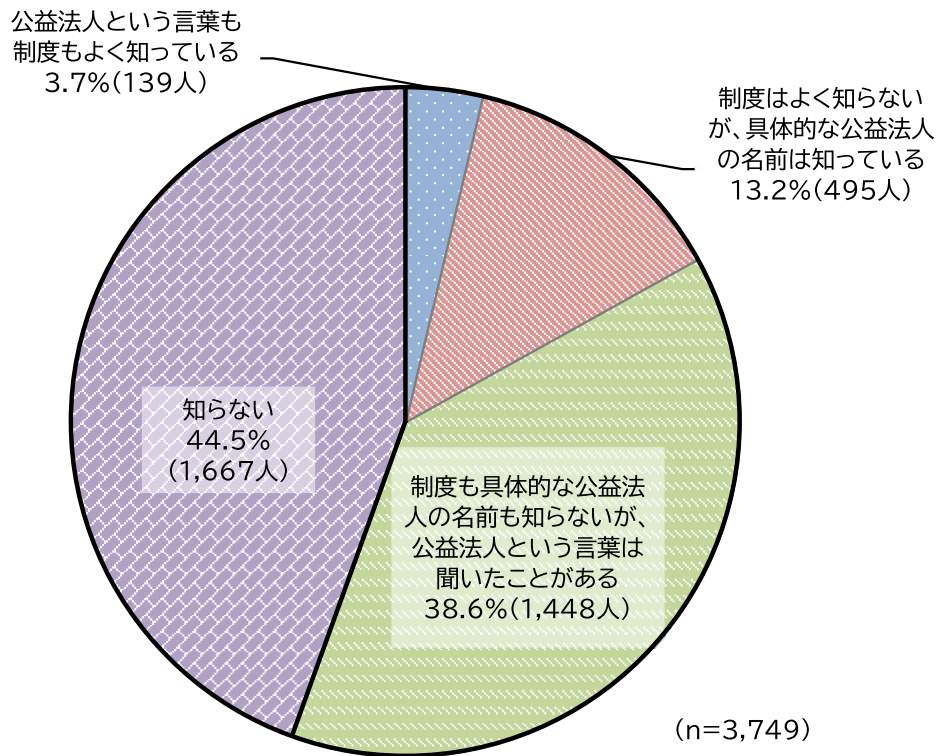


※認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度について、「知っているものがある」と回答した853人への問（うち無回答者数：210人）

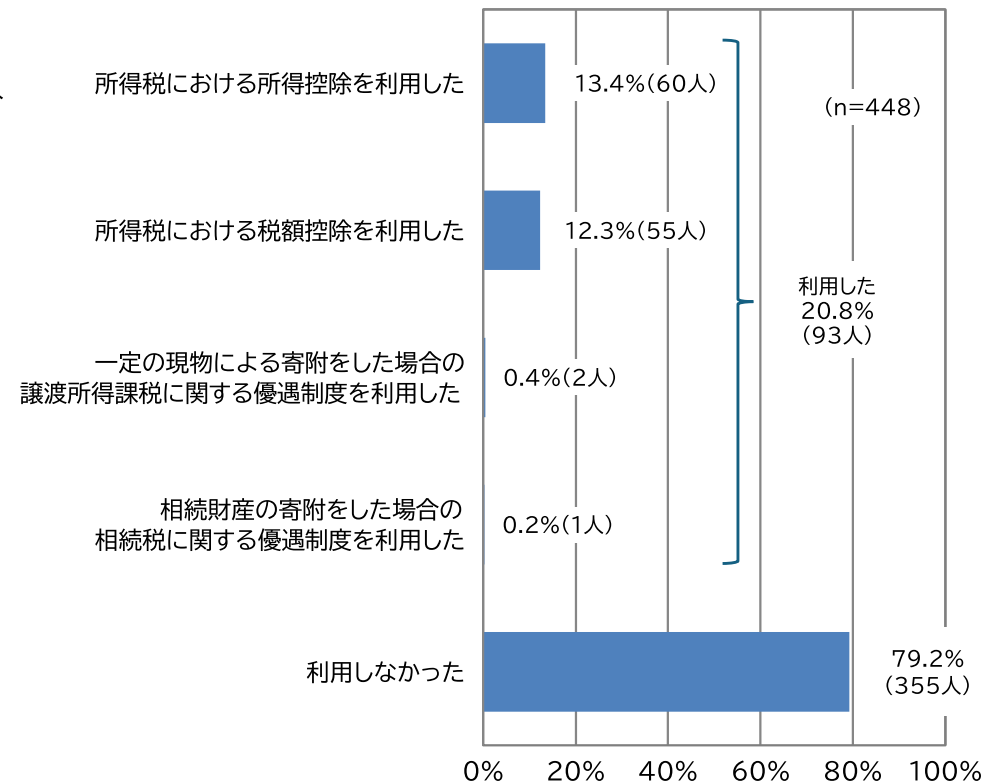
公益法人について

- 公益法人に対する認知としては、認知している層は55.5%（「公益法人という言葉も制度もよく知っている」、「制度はよく知らないが、具体的な公益法人の名前は知っている」、「制度も具体的な公益法人の名前も知らないが、公益法人という言葉は聞いたことがある」と回答した人の割合）となった。
- 寄附の税制優遇制度の利用については、「利用しなかった」（79.2%）が最も多い。利用した層の中では、「所得税における所得控除を利用した」（13.4%）、「所得税における税額控除を利用した」（12.3%）の順となっている。

【公益法人に対する認知】



【公益法人に対する寄附の税制優遇制度の利用（複数回答）】



※公益法人に対する寄附の税制優遇制度について「知っているものがある」と回答した525人への問（うち無回答者数：77人）